

# JEOL

# 2007

アニュアルレポート2007年3月期

## ANNUAL REPORT

**JEOL** 日本電子株式会社

## 経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし  
常に世界最高の技術に挑戦し  
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

## 会社の沿革

沿革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949 電子顕微鏡JEM-1完成
	1956 フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号 電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961
東京証券取引所第二部に株式上場	1962 X線マイクロアナライザJXA-3完成
海外現地法人第1号「JEOLCO(USA)INC.」を設立	1963 二重収束質量分析装置JMS-O1完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-O1完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1970 医用赤外線撮影機JTG-MA「サーモビューア」完成
	1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974 オージェマイクロプローブJAMP-3完成 フーリエ変換赤外分光光度計JIR-O3F完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976
	1982 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1990 ウエハプロセス評価装置JWS-7500完成
21世紀ビジョン「JEOL21」を発表	1991
	1993 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」を取得	1995
JEOLグループホームページの開設 ( <a href="http://www.jeol.co.jp/">http://www.jeol.co.jp/</a> )	1996 高速の次世代自動分析装置「Bio Majesty」完成
	1998 電子ビーム描画装置JBX-9000MV完成
JEOL創立50周年、経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を発表	1999 フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6700F完成
グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」を発表	2000 フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6500F完成
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001 飛行時間質量分析計JMS-T100LC (AccuTOF) 完成 核磁気共鳴装置JNM-ECAシリーズ完成 ナノ解析電子顕微鏡JEM-2500SE完成 集束イオンビーム試料作製装置JEM-9310FIB完成
「山形クリエイティブ株式会社」を設立、「新データム館」竣工	2002 走査電子顕微鏡JSM-6460、6360シリーズ完成
「北京創成技術有限公司」を設立	光電子分光装置JPS-9200完成
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	電子ビーム描画装置JBX-3030シリーズ完成
JEOLグループ環境宣言	2003 フィールドエミッション透過電子顕微鏡JEM-2100F完成 ダイオキシン類分析専用質量分析計JMS-800D完成 大容量キャパシタの開発に成功
グループ中期経営計画「Focus Plan 2006」発表	2004 ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T100GC完成
日本電子クリエイティブ株式会社を吸収合併	キャリアスコープ (可搬式走査電子顕微鏡) JCM-5100完成
YMCC (山形クリエイティブ株式会社) 天童工場完成	2005 自動分析装置JCA-BM8060完成
東京大学と産学連携室設置で合意	質量分析計のイオン源 DART完成
YMCC天童工場新館竣工	2006 半導体不良解析装置Beam Tracer完成
	自動分析装置JCA-BM6050完成
	反射電子対応蒸着用電子銃BS-60050EBS完成
グループ新中期経営計画「ACTION 60」発表	2007 サーマル電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7001F完成

Contents	1 会社の沿革	14 財務分析
	2 財務ハイライト	19 連結貸借対照表
	3 株主の皆様へ	21 連結損益計算書
	5 新中期経営計画	22 連結株主資本等変動計算書
	8 研究開発	23 連結キャッシュ・フロー計算書
	9 環境への取組み	24 連結財務諸表注記
	11 グループネットワーク	33 監査報告書
	12 役員紹介	34 会社概要
	13 5年間の要約財務データ	

本アニュアルレポートは、2007年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2007年3月31日現在のデータに基づいて作成されております。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

# 財務ハイライト

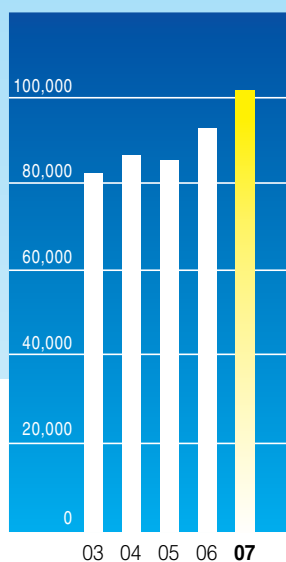
日本電子株式会社および連結子会社

2007年3月31日および2006年3月31日に終了する連結会計年度

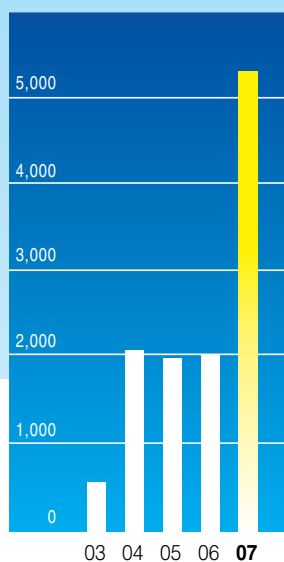
	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2007	2006	2007
売上高	¥ 101,776	¥ 93,291	\$ 861,779
営業利益	5,313	2,013	44,989
税金等調整前当期純利益	4,790	2,201	40,561
当期純利益	2,816	1,289	23,842
1株当たり当期純利益 (円)	35.50	16.25	0.30
1株当たり純資産額 (円)	409.19	375.14	3.46
資産合計	111,195	103,940	941,535
純資産合計	32,684	29,752	276,751

(注記) 米ドル金額は、便宜上2007年3月31日現在の為替相場 (1ドル=118.1円) で換算しています。

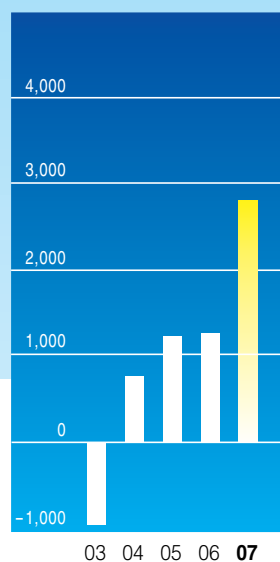
■ 売上高  
 単位:百万円



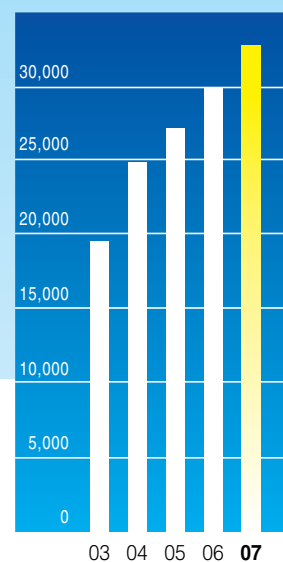
■ 営業利益  
 単位:百万円



■ 当期純利益 (純損失)  
 単位:百万円



■ 純資産  
 単位:百万円



代表取締役社長兼COO  
原田 嘉晏



代表取締役会長兼CEO  
江藤 輝一

**Q 2007年3月期の業績について**

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や、日銀のゼロ金利政策の解除による金利上昇などの不安要素があったものの、好調な企業業績を背景とした設備投資が増加するとともに、雇用や所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、景気は順調な拡大が続きました。また、為替も円安で推移しました。

世界経済につきましては、米国、欧州、アジアとも景気の拡大傾向が続きました。

JEOLグループの関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、電機、化学、一般機械業界などの設備投資、研究開発投資に増加の動きが見られました。また、半導体関連の設備投資も順調に推移しました。

このような状況下におきまして、JEOLグループは電子顕微鏡や半導体製造装置、生化学自動分析装置をはじめとするI-Core（産業機器市場）事業が全体の業績を牽引し、計画の売上、利益を達成することができました。

この結果、連結売上高は101,776百万円（前期比9.1%増）、営業利益は5,313百万円（前期比164.0%増）、経常利益は5,183百万円（前期比170.9%増）、当期純利益は2,816百万円（前期比118.5%増）となり、売上高、経常利益、当期純利益においては過去最高を更新することができました。

JEOLグループの事業セグメントは理科学機器と産業機器の2つのセグメントから構成されており、理科学機器事業では、電子顕微鏡が最先端分野での研究開発をはじめとして、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理などの幅広い分野で需要に応えました。



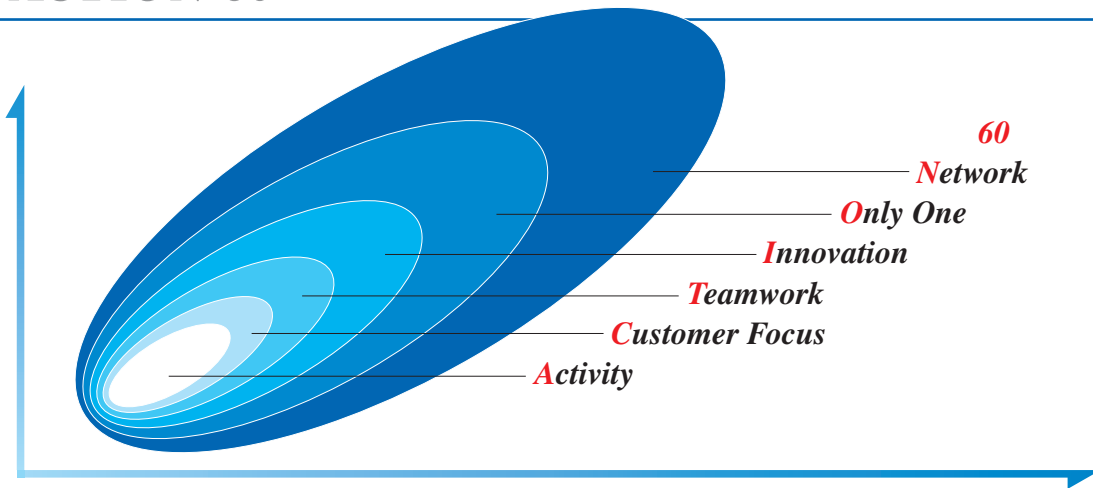
また、産業機器事業では、半導体関連において微細化が進む中、電子ビーム描画装置の売上が堅調に推移しました。医用関連では、大型機、中型機を中心に売上を伸ばし、海外でもOEMによる輸出が好調に推移しました。

**Q 「Focus Plan 2006」の総括**

「Focus Plan 2006」（2004年度～2006年度）では、2006年度連結売上高ミニマム1,000億円、連結経常利益ミニマム50億円の事業目標を掲げ、生産、販売・サービス、技術などにおいて“焦点を絞った戦略”を展開しました。その結果、目標数字の達成を果たすとともに、更なる飛躍に向けた基盤の整備が着実になされてきました。



# ACTION 60



「ACTION 60」という文字には、「行動する」という意味合いのほかに、それぞれ次のような思いが込められています。

- A** >>>Activity (活動性) = 活発に行動します
- C** >>>Customer Focus (顧客志向) = お客様を大切にします
- T** >>>Teamwork (チームワーク) = JEOLグループ一丸となって対応します
- I** >>>Innovation (新機軸) = 新しい考えで変えていきます
- O** >>>Only One (オンリーワン) = 他社にはない製品とソリューションを提供します
- N** >>>Network (ネットワーク) = グローバルネットワークを活かします
- 60** >>>創立60周年 = おかげさまで60年

## Q 新中期経営計画「ACTION 60」について

JEOLグループは、グループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を指針として、中期経営計画「Bright Plan 1000」(2001年度～2003年度)、「Focus Plan 2006」(2004年度～2006年度)に続き、2007年度から2009年度を対象とする新中期経営計画「ACTION 60」を策定しました。

「ACTION 60」は、「Focus Plan 2006」の中核をなす構造改革戦略を充実させ、創立60周年となる2009年度に連結売上高1,200億円、営業利益75億円、経常利益75億円の達成を目標とした計画です。

基本方針として、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、更なる発展に向けた戦略の展開を図り、企業価値の向上に努めます。併せて経営基盤の強化を図り、どのような環境下においても安定的に収益を上げることができる企業体質を築いてまいります。

重要な戦略として、①研究開発力の強化、②走査電子顕微鏡(SEM)技術融合による半導体事業の強化、③ものづくりの合理化、④小型量販品の販売・サービス体制の強化に取り組んでゆきます。また、市場の拡大が期待できるナノテク、ライフサイエンス、環境、情報通信の4分野に事業を注力して戦略の展開を図り、ACTION(行動)することにより、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿えるように目標達成を目指してまいります。

## Q 株主還元、配当および財務政策について

当期の配当につきましては、中期経営計画「Focus Plan 2006」の目標数字を達成するに至り、1株当たり7円の普通配当に加え、1株当たり3円の特別配当を実施いたしました。これにより、当期の年間配当金は1株当たり10円になり、

前期に比べて5円の増配となっております。

今後も長期的な視野で安定的に配当を継続してゆくと同時に、新中期経営計画「ACTION 60」の目標を達成し、適正な利益還元に努めてまいります。



## Q 企業防衛について

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、または向上させることが最も重要であると考えております。

大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えておりますが、株主の皆様が適切に判断するためには、適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であります。

そのために、大規模買付ルールを事前に設定することとし、大規模買付行為がなされた場合の対応を予め定める事前警告型の買収防衛策を導入しております。

今後の事業拡大と収益の安定化を目標とし、更なる企業価値向上に向け邁進してまいります。株主の皆様には、引き続きJEOLグループにご期待いただきたいと思います。

2007年7月1日

代表取締役会長 兼CEO

江藤 輝一

代表取締役社長 兼COO

原田 嘉晏

# ACTION 60

JEOLグループでは、2007年3月に「Focus Plan 2006」に続く新中期経営計画「ACTION 60」を策定いたしました。「Focus Plan 2006」において、数値目標を達成するなどの成果をあげることができたことは、JEOLグループの大きな自信となり「ACTION 60」の推進力となっています。この勢いを止めることなく、新たな目標の達成に向けて行動(ACTION)します。

## 基本方針

「ACTION 60」は、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据えて更なる発展に向けて戦略の展開を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

併せて経営基盤の強化を図り、どのような環境下においても安定的に収益を上げることができる企業体質を築いてまいります。

創立60周年を迎える2009年度は、連結売上高1,200億円、連結経常利益75億円の達成を目指します。

## 事業目標

連結売上高 >>> **1,200** 億円

連結経常利益 >>>>> **75** 億円

## ●JEOL事業環境イメージ—— JEOLのポジションとフォローの風



	Focus Plan 2006			ACTION 60		
	2004年度 実績 (単位:百万円)	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画	2008年度 計画	2009年度 計画
連結売上高	85,914	93,291	101,776	105,000	110,000	<b>120,000</b> ←
連結営業利益 (利益率)	1,985 2.3%	2,013 2.2%	5,313 5.2%	5,500 5.2%	6,000 5.5%	7,500 6.3%
連結経常利益 (利益率)	1,629 1.9%	1,913 2.1%	5,183 5.1%	5,500 5.2%	6,000 5.5%	<b>7,500</b> ← 6.3%
連結当期純利益 (利益率)	1,245 1.4%	1,289 1.4%	2,816 2.8%	3,000 2.9%	3,300 3.0%	4,000 3.3%
研究開発費 (利益率)	4,436 5.2%	5,223 5.6%	5,984 5.9%	6,500 6.2%	7,100 6.5%	8,400 7.0%



重点戦略  
2

生産戦略へACTION

>>>> ものづくりの合理化

- 1 本社・昭島工場の生産効率向上  
電子ビーム描画装置、半導体向け電子顕微鏡などの生産能力向上のため、クリーンルームを増設
- 2 山形・天童工場 (YMCC) の機能拡大  
生産移管による原価改善効果のスピードアップ
- 3 中国・北京工場 (BJCC) の生産ワーク拡大  
機械部品加工や中国市場向け装置の生産に対応する新工場の建設  
——原価削減



本社・昭島工場3号館  
(クリーンルーム増設)



山形・天童工場 (YMCC)



中国・北京工場 (BJCC)

重点戦略  
3

営業・サービス戦略へACTION

>>>> 小型量販品の販売・サービス体制の強化

- 1 環境関連ビジネスの拡大に対応
- 2 小型電子顕微鏡および前処理装置の市場拡大に対応
- 3 海外の未開拓市場への対応



キャリースコープ (JCM-5700)



クロスセクションポリッシャー  
(SM-09010)

重点戦略  
4

既存事業の強化へACTION

医療・バイオ関連事業

- 1 品質向上、原価削減への取組み強化
- 2 消耗品・試薬・サービス事業の強化
- 3 協業・アライアンスの強化

半導体、成膜・薄膜関連事業

- 1 シェアアップに向けた商品群の強化
- 2 品質向上、原価削減への取組み強化

環境関連事業

- 1 欧州RoHS規制、中国RoHS規制への対応
- 2 国内外の販売・サービス網の強化
- 3 品質向上、原価削減への取組み強化

理科学機器関連事業

- 1 トータル・ソリューションによる収益力の向上
- 2 グループ各社を活用した商品開発力の強化



JEOLグループは、電子顕微鏡をはじめとする最先端機器を世界市場で販売しており、製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5,984百万円で、事業の種類別セグメントの研究開発費は理科学機器が3,830百万円、産業機器が2,154百万円であります。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

2006年4月

## JEM-3100F 電界放出形電子顕微鏡の販売開始

クラス世界最高性能の高分解能を有し、ますます微細化する材料評価に対応しています。制御システムには最新のコンピュータコントロールシステムを採用し、操作性も大幅に向上させました。厚い半導体デバイス試料をハイスループトで検査することができるので、製造プロセス評価にも有効です。



2006年8月

## 65nm ノード以降に対応した半導体不良解析装置の販売開始

半導体デバイスの不良箇所を高空間分解能で位置特定できる「Beam Tracer JFAS-7000BT」の販売開始いたしました。高精度なプローブを搭載し、45nm・32nmノードの開発に対応する微小領域へのプロービングを可能とし、不良箇所を正確に特定することができます。



2006年10月

## JCA-BM6050 (1200テスト/時 自動分析装置) の販売開始

ご好評いただいているJCA-BM1650の改良を行い、中型機市場をターゲットに更なる超微量分析機能を追求したJCA-BM6050を開発しました。



2006年10月

## JEM-1400 透過形電子顕微鏡の販売開始

最高加速電圧120kVの電子顕微鏡で、対物レンズには新開発の高コントラストポールピースを採用しております。コントラストの低い試料を扱う医学生物、臨床、免疫、薬品、食品、高分子分野での形態観察に威力を発揮します。

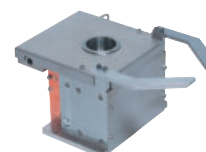


2007年2月

## 反射電子対応蒸着用電子銃 BS-60050EBS の販売開始

蒸着用電子銃は眼鏡用の反射防止膜はもとより近年は液晶プロジェクターやDVD、MD、CD等に内蔵される光学フィルターや光学ミラーへの成膜等幅広く利用されております。

BS-60050EBSは、反射電子による基板へのダメージ低減を実現し、光学ロス（光の吸収）の発生を抑えた成膜に効果を発揮します。



2007年2月

## 最新型サーマル電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-7001F の販売開始

ユーザーインターフェースを充実させ、様々な用途に応じた分析・加工・計測機能を付加できるプラットフォームとして開発いたしました。半導体から磁性体に至るまで、再現性の良いデータの取得可能な高分解能走査電子顕微鏡として威力を発揮します。



## JEOLグループ IMS方針

JEOLグループは、持続的発展の可能な循環型社会の実現に向けて、お客さま、地域住民の皆さま、株主や行政の皆さまなどとともに共生する「地球企業市民」としての意識を持ち経営しております。JEOLグループは経営理念のもとに、環境計測や分析機器などの商品やサービスの提供を通じ、地球環境改善に貢献できる事業活動を行います。

### ■環境保全活動の推進

ISOマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したISOマネジメントシステムを展開しております。また、EU（欧州連合）における廃電気・電子機器指令（WEEE）および電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令（RoHS）に対応すべく、グループでWEEE/RoHS対応委員会を設置し、取り組んでおります。

### ■環境保全に向けた活動の展開

JEOLグループでは、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、以下のような環境保全に向けた活動に取り組んでいます。

#### ●省エネルギー

エネルギー原単位は前年度比1%削減を目標とし、空調設備、OA機器、照明器具に対し、省エネ対応機器を導入、クールビズやウォームビズ運動などを行うことにより、節電に努めます。

#### ●廃棄物削減

廃棄物は分別の徹底および厨房から出る汚泥や枯葉・草木の完全リサイクルなどを図ることにより、リサイクル率80%以上の達成を目指します。

#### ●地球温暖化効果ガスの放出削減

当社製品の製造工程において発生する高圧絶縁ガスのSF6（六フッ化イオウ）ガスに関して、回収機を導入し、地球温暖化効果ガスの大気放出量の削減を目指します。

#### 日本電子が東京都の「地球温暖化対策計画」の評価において、鉱業・製造業部門で第一位

東京都は、「地球温暖化対策計画書制度」において各事業所から提出された計画書に基づき、評価を実施しました。その結果、日本電子はAAという最高ランクの評価を受け、鉱業・製造業の分類では温室効果ガスの削減率が第一位となりました。

評価は、温室効果ガスの過去3年間（2002年～2004年）の排出量の実績と5年後（2009年）の排出量の計画値から算出された削減率の結果により「AA」「A+」「A」「B」「C」にランク付けされます。

また、当社としては環境保全に向けた活動として、省エネルギー活動や廃棄物削減などにも積極的に取り組むとともに、環境計測や分析機器などの環境関連製品やサービスの提供を通じて有害物質環境規制に対応するなど、「環境」に対する積極的な取組みを展開しています。

### ■環境関連製品



エネルギー分散形  
蛍光X線分析システム  
JSX-3100R II

EUのRoHS指令やELV指令などに対応した元素スクリーニングが簡単に行える他、一般試料の蛍光X線分析も高感度で行えます。



イオン付着質量分析  
システムIA-Lab

当社の質量分析計（JMS-Q1000GC）をベースとした「IA-Lab（アイエーラボ）」をキャノンアネルパテクニクス(株)と当社の2社から販売供給しています。RoHS指令の規制対象である臭素系難燃剤の測定に威力を発揮します。

## ■3R

# Reduce Reuse Recycle

廃棄の発生制御 製品・部品の再利用 再生資源の利用

JEOLグループでは地球環境との共存を図るため、地球環境に配慮した事業展開を資材の購入から製品の出荷、そしてサービス、メンテナンス、処理、廃棄までのすべてに取り組みます。

従来の品質・コスト・納期に加え、環境負担の少ない資材調達を推進するため、JEOLグループ総合ISOマネジメントシステムに基づいた「JEOLグループグリーン調達ガイドライン」により調達を行っています。

## 環境関連 ホームページ

JEOLグループでは、環境への取り組みをお知らせし、環境に関するあらゆる情報を広く提供するため、環境関連ホームページを充実させております。

URL <http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>



## ■社会貢献

### ● 「サイエンスキャンプ」 「サイエンス友の会」

大学・高校の生徒を招き電子顕微鏡などの展示装置を使って、講習や実習を当社技術員の指導のもとに実施しています。

### ● スーパーサイエンスハイスクールへの参加

(SSH；文部科学省科学技術振興機構<JST>主催)

2002年度よりはじまった文部科学省主催のスーパーサイエンスハイスクール (SSH) では、当社技術員の派遣や体験授業を実施するなど「科学を楽しむ心」のはぐくみの支援活動をしています。

### ● 「捨てちゃダメ」運動 (通勤路美化運動)

会社から最寄りの駅までの通勤路や会社周辺に落ちているタバコの吸い殻などのゴミを定期的に清掃しています。この運動も実施することに参加者が増え、今ではすっかり社員に定着しています。このような地域定着型の運動を継続してまいります。

## キャパシタについて

アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ (株) は、独自開発した非対称型キャパシタ『プレムリス (Premlis™)』のサンプル配布を開始し、様々な分野で多くのお客様に性能評価をいただいています。また、年内には月産2,000セルのサンプル生産体制を整え、今後の事業展開に結びつけるべく努力を続けてまいります。



## ワールドワイドなネットワーク

海外事業所として、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アジア地域など、世界30カ国以上に拠点を置き、現地セールスと万全のサービス体制を整えています。JEOL USA, INC. は1962年にボストンに設立以来、北南米の広大なテリトリーを隅々までカバーする営業・サービスのネットワークを築いています。ヨーロッパでは、海外1号機を納入（1956年）したフランスをはじめ、今日までに数多くのJEOL製品が納められ、各現地法人によるサービスサポート体制が確立しています。ヨーロッパでの現地法人も早くから設立され、フランス（1964年）を皮切りにイギリス、オランダ、スウェーデン、イタリア、ドイツに現地法人を置いています。

また、伸長しているアジア市場においても、新たにアジア本部を設置し、きめ細かい対応を図っています。

### 日本国内

法人名	生産	販売	開発・設計	サービス	資材調達	講習他
日本電子テクニクス(株)	●		●			
日本電子データム(株)		●		●		●
日本電子ファインテック(株)	●		●			
日本電子システムテクノロジー(株)			●			
日本電子エンジニアリング(株)	●		●			
日本電子アクティブ(株)		●			●	
日本電子テクノサービス(株)						●
山形クリエイティブ(株)	●					
アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)			●			

すべて連結子会社

\*さつき工業(株)とたちばな電子(株)は2007年7月1日付で合併し、日本電子ファインテック(株)となりました。

\* (株)日本レーザーは、2007年6月に当社保有株式の持分割合が14.9%に減少したことに伴い、JEOLグループより外れております。

### 海外

法人名	国	設立年	資本金	出資比率
JEOL USA, INC.	アメリカ	1962	US\$ 15,060千	100%
JEOL (EUROPE) SAS	フランス	1964	EUR 720千	100%
JEOL (U.K.) LTD.	イギリス	1968	Stg. £ 400千	100%
JEOL (EUROPE) B.V.	オランダ	1973	EUR 1,472千	100%
JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.	スウェーデン	1973	S.Kr 3,160千	100%
JEOL (GERMANY) GmbH	ドイツ	1997	EUR 511千	100%
JEOL (ITALIA) S.p.A.	イタリア	1984	EUR 300千	100%
JEOL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1995	S.\$ 350千	(日本電子データム(株)40%) 60%
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	台湾	1999	NT\$ 7,000千	(日本電子データム(株)40%) 60%
○ JEOL (AUSTRALASIA) PTY.LTD.	オーストラリア	1968	A.\$ 500千	(JEOL ASIA 100%)
○ JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	1991	MXP 650千	(JEOL USA 100%)
○ JEOL CANADA, INC.	カナダ	1993	C.\$ 100千	(JEOL USA 100%)
○ JEOL (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	1995	RM 300千	(JEOL ASIA 100%)
○ 北京創成技術有限公司	中国	2002	330万元	60.6%
○ JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.	中国	2006	US\$ 200千	(JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. 100%)
● JEOL KOREA LTD.	韓国	1994	Won 600,000千	(日本電子データム(株)12%) 28%

無印 連結子会社

- 非連結子会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法適用会社

<p>代表取締役会長 兼CEO</p>  <p>江藤 輝一</p>	<p>代表取締役社長 兼COO</p>  <p>原田 嘉晏</p>
<p>代表取締役兼 副社長執行役員</p>  <p>大塚 東</p>  <p>栗原 権右エ門</p>	<p>取締役兼 専務執行役員</p>  <p>平野 英明</p>
<p>取締役兼 常務執行役員</p>  <p>岩槻 正志</p>  <p>斉藤 昌樹</p>	<p>取締役兼 執行役員</p>  <p>多治見 正行</p>
<p>常勤監査役</p>  <p>泉山 禮佐</p>  <p>金子 光生</p>	<p>監査役</p>  <p>堀切 英武</p>  <p>植田 義昭</p>
<p>常務執行役員</p> <p>石田 憲正</p> <p>成瀬 幹夫</p> <p>足達 多史</p> <p>渡邊 慎一</p> <p>洪水 洋一</p>	<p>執行役員</p> <p>草野 博文</p> <p>太田 恵士</p> <p>日元 徹</p> <p>上出 邦郎</p> <p>鈴木 利仁</p> <p>福山 幸一</p> <p>若宮 互</p> <p>沢田 吉博</p> <p>森田 勉</p>

(注記) 監査役 堀切英武および植田義昭の両氏は、社外監査役であります。

# 5年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社

2003年、2004年、2005年、2006、2007年の3月31日に終了した1年間

会計年度	2007	2006	2005	2004	2003
売上高 (百万円)	<b>101,776</b>	93,291	85,914	87,097	82,834
理科学機器 (百万円)	<b>64,364</b>	58,502	60,083	57,935	58,721
産業機器 (百万円)	<b>37,412</b>	34,789	25,831	29,162	24,113
販売費及び一般管理費 (百万円)	<b>28,755</b>	26,912	25,205	24,629	24,993
営業利益 (百万円)	<b>5,313</b>	2,013	1,985	2,068	546
経常利益 (百万円)	<b>5,183</b>	1,913	1,629	1,638	45
当期純利益 (純損失) (百万円)	<b>2,816</b>	1,289	1,245	784	(951)
設備投資額<資本的支出> (百万円)	<b>3,092</b>	3,192	3,775	3,366	2,157
理科学機器 (百万円)	<b>1,698</b>	1,514	1,485	2,077	1,485
産業機器 (百万円)	<b>1,379</b>	1,671	2,207	1,163	662
消去又は全社 (百万円)	<b>15</b>	7	83	126	10
減価償却費 (百万円)	<b>2,672</b>	2,583	2,622	2,438	2,217
研究開発費 (百万円)	<b>5,984</b>	5,223	4,436	4,031	4,235
理科学機器 (百万円)	<b>3,830</b>	3,641	3,416	2,845	2,901
産業機器 (百万円)	<b>2,154</b>	1,582	1,020	1,186	1,334
<b>会計年度末</b>					
資産合計 (百万円)	<b>111,195</b>	103,940	95,211	95,310	93,135
純資産合計 (百万円)	<b>32,684</b>	29,752	27,077	24,803	19,535
<b>1株データ</b>					
当期純利益 (純損失) (円)	<b>35.50</b>	16.25	16.24	10.92	(13.85)
純資産額 (円)	<b>409.19</b>	375.14	341.39	324.88	283.03
年間配当金 (円)	<b>10.00</b>	5.00	5.00	2.50	2.50
<b>経営指標</b>					
自己資本当期純利益率<ROE> (%)	<b>9.1</b>	4.5	4.8	3.5	(4.7)
総資本利益率<ROA> (%)	<b>2.6</b>	1.3	1.3	0.8	(1.1)

## 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や、日銀のゼロ金利政策の解除による金利上昇などの不安要素があったものの、好調な企業業績を背景とした設備投資が増加するとともに、雇用や所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、景気は順調な拡大が続きました。また、為替も円安で推移しました。世界経済につきましては、米国、欧州、アジアとも景気の拡大傾向が続きました。

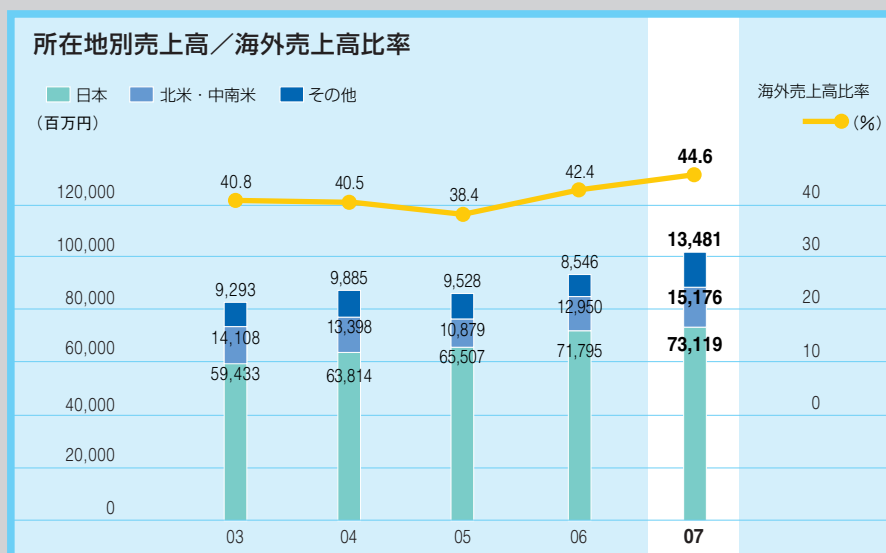
JEOLグループの関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、電機、化学、一般機械業界などの設備投資、研究開発投資に増加の動きが見られました。また、半導体関連の設備投資も順調に推移しました。

このような状況下におきまして、JEOLグループは、中期経営計画「Focus Plan 2006」の最終の2006年度事業目標である連結売上高ミナムム1,000億円、連結経常利益ミナムム50億円を達成するために、生産、販売・サービス、技術などにおいて様々な戦略を展開しました。

生産面では、製品の品質改善に努めるとともに、原価改善の推進を図るため山形県天童市の子社工場での生産を拡大しました。技術・開発面では市場のニーズに応える新製品の早期市場導入を図り、販売・サービス面では主力製品の拡販、海外現地法人の経営体質強化などワールドワイドな対応を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比9.1%増の101,776百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は前期比164.0%増の5,313百万円、経常利益は前期比170.9%増の5,183百万円、当期純利益は前期比118.5%増の2,816百万円となり、売上高、経常利益、当期純利益につきましては、過去最高を更新することができました。



(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- ①北米・中南米・・・米国、カナダ、メキシコ
- ②その他・・・欧州、東南アジア、オーストラリア

## セグメント情報

### 《事業の種類別セグメント情報》

#### ①理科学機器

電子顕微鏡は、最先端分野での研究開発をはじめとして、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理などの幅広い分野で需要に応えました。透過電子顕微鏡は堅調に推移し、走査電子顕微鏡ではフィールドエミッション走査電子顕微鏡、汎用・分析走査電子顕微鏡が市場のニーズをとらえ、売上を伸ばしました。

分析機器は、核磁気共鳴装置、質量分析計ともシェアの確保に努めましたが、市場環境は引き続き厳しく、売上は伸び悩みました。蛍光X線分析装置は、環境関連分野市場で売上を伸ばしました。

この結果、売上高は64,364百万円（前期比 10.0%増）となりました。

#### ②産業機器

半導体関連においては、微細化が進む中、電子ビーム描画装置の売上が堅調に推移しました。

医用関連においては、大型機、中型機を中心に売上を伸ばしました。また、海外でもOEMによる輸出が好調に推移しました。

光学薄膜や成膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源や直進形電子銃・電源とも前期並みの売上となりました。

この結果、売上高は37,412百万円（前期比 7.5%増）となりました。

### 〔主な営業品目〕

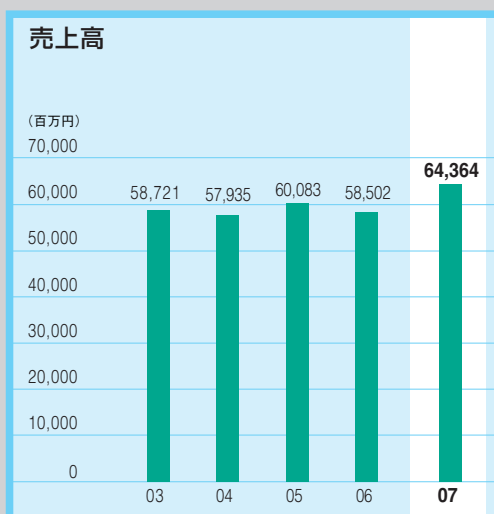
#### 理科学機器

##### <電子光学機器>

透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、走査形プローブ顕微鏡、集束イオンビーム試料作製装置

##### <分析機器>

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、蛍光X線分析装置、ポータブルガスクロマトグラフ





## 《所在地別セグメント情報》

### ①日本

理科学機器は、汎用走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザが売上を伸ばしました。

産業機器は、半導体関連においては、電子ビーム描画装置の売上が増加しました。また、医用関連においては、自動分析装置が売上を伸ばしました。

この結果、売上高は73,119百万円(前期比 1.8%増)となりました。

### ②北米・中南米

米国経済が堅調に推移する中、透過電子顕微鏡やフィールドエミッション走査電子顕微鏡、汎用走査電子顕微鏡、飛行時間形質量分析計などの販売活動を積極的に展開し、全体としての売上を伸ばしました。

この結果、売上高は 15,176百万円(前期比 17.2%増)となりました。

### ③その他

欧州、アジア地域とも電子顕微鏡を中心に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は13,481百万円(前期比 57.7%増)となりました。

## 〔主な営業品目〕

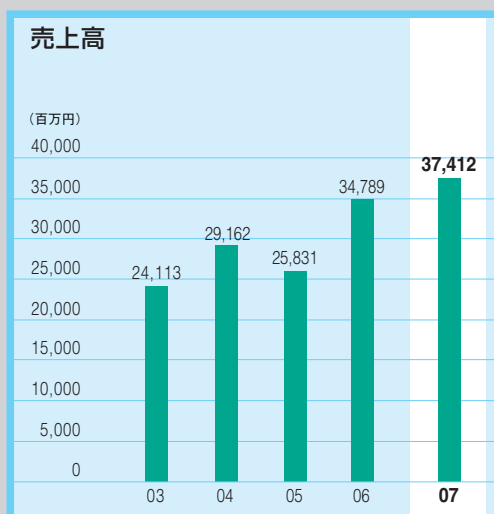
### 産業機器

#### <産業機器>

電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、マスク観察走査電子顕微鏡、超微細加工評価装置、半導体不良解析装置、半導体用データ管理・解析システム、電子銃・電源、プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、RFイオン源・電源、高密度反応性イオンプレーティング装置、熱プラズマシステム

#### <医用機器>

自動分析装置、検体搬送システム、臨床検査システム、アミノ酸分析機



## 営業利益、当期純利益

当期の売上原価は前期比5.2%増の67,708百万円となりましたが、売上高の増加率がこれを上回る9.1%であったため、売上総利益は前期比17.8%増の34,068百万円となりました。

研究開発費は、将来への投資を積極的に行う方針から売上高の5.9%にあたる5,984百万円(前期比14.6%増)となりました。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、グループ全体で経費削減に努めた結果、前期比5.0%増の22,771百万円にとどまりました。この結果、営業利益は前期比164.0%の大幅増の5,313百万円となり、売上高営業利益率は前期より3.0ポイント増の5.2%となりました。

その他の損益は、経常利益が前期比170.9%増の5,183百万円と過去最高益となりました。

一方で、固定資産除売却損162百万円、投資有価証券評価損152百万円を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は前期比117.6%増の4,790百万円となり、当期純利益は2,816百万円(前期比118.5%増)とこちらも過去最高益を計上しました。1株当たり当期純利益は35円50銭となりました。

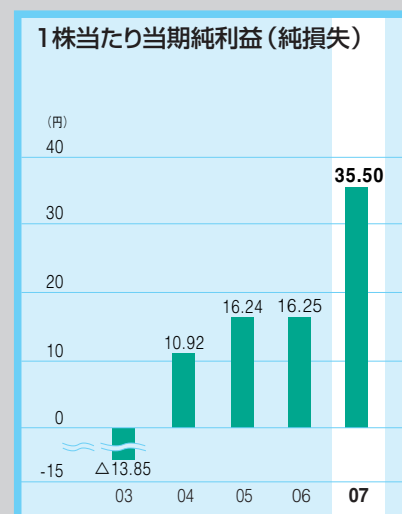
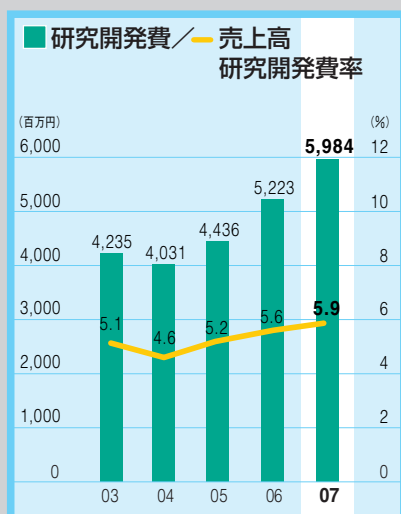
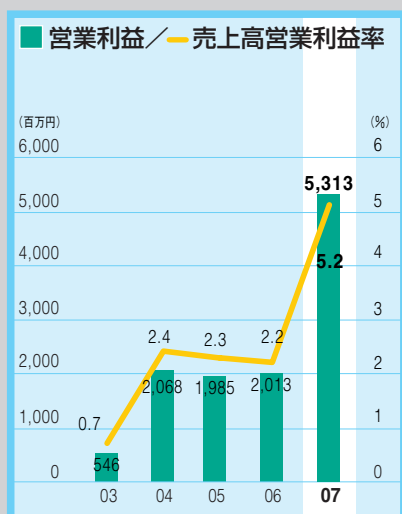
## 財政状態

当期末の総資産は前期より7,255百万円増加の111,195百万円となりました。

資産の部では、流動資産は受取手形及び売掛金を2,115百万円圧縮した一方、現金及び預金、棚卸資産が前期に比べてそれぞれ3,266百万円、3,240百万円増加した結果、前期比5,368百万円増の84,077百万円となりました。

有形固定資産は前期比124百万円増の12,930百万円とほぼ前年並に推移しました。投資その他の資産では、投資有価証券が前期より1,092百万円増の8,760百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、支払手形及び買掛金が前期比1,155百万円増の21,671百万円となったことなどにより、前期比5,756百万円増の56,049百万円となりました。一方固定負債は、前期比1,151百万円減の22,462百万円となり、負債合計は前期比4,605百万円増加し78,511百万円となりました。



純資産の部では、株主資本において利益剰余金を16,786百万円計上したことなどにより、32,684百万円となりました。自己資本比率は29.2%となり、1株当たりの純資産額は409円19銭となりました。

## キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は7,341百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことに加え、売上債権の減少および仕入債務の増加等により増加したものです。

投資活動による資金の減少は4,401百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

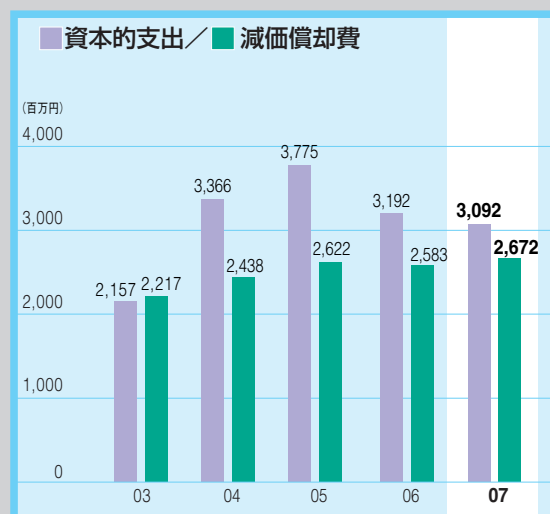
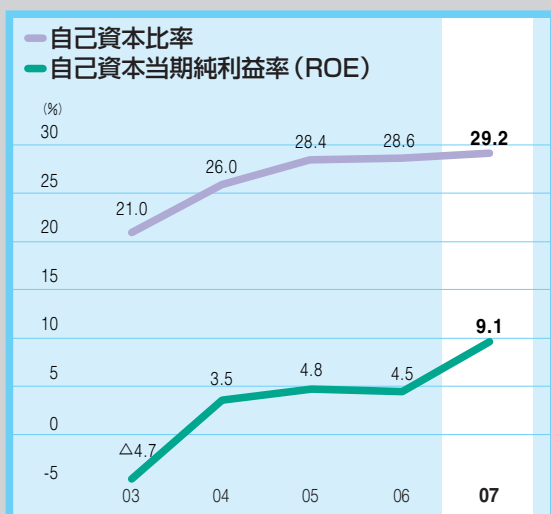
財務活動による資金の減少は66百万円となりました。これは主に社債発行による資金調達および配当金の支払い等によるものであります。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業収益による設備投資や個人消費の増加などに支えられた景気の拡大が予想されますが、米国経済の動向、原油価格、原材料費、為替相場、金利の動向など、先行き不透明であり、必ずしも楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、JEOLグループは、新中期経営計画「ACTION 60」の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに、原価改善を確実に実施し、計画の達成に向け努力してまいります。

2008年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高105,000百万円(前期比3.2%増)、営業利益5,500百万円(前期比3.5%増)、経常利益5,500百万円(前期比6.1%増)、当期純利益は3,000百万円(前期比6.5%増)を見込んでおります。



# 連結貸借対照表

(2007年3月31日及び2006年3月31日現在)

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2007	2006	2007
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 15,092	¥ 11,977	\$ 127,789
定期預金	377	226	3,189
売上債権			
受取手形	2,952	2,850	24,996
売掛金	23,790	25,877	201,439
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	758	888	6,416
その他	568	552	4,808
貸倒引当金	(149)	(171)	(1,258)
棚卸資産(注記 4)	36,643	33,403	310,269
繰延税金資産(注記 9)	2,761	2,028	23,379
前払費用その他	1,285	1,078	10,883
流動資産合計	84,077	78,708	711,910
<b>有形固定資産(注記 6):</b>			
土地	1,387	1,376	11,744
建物及び構築物	15,886	15,455	134,518
機械装置及び運搬具	3,579	3,541	30,301
工具・器具及び備品	14,003	14,028	118,572
建設仮勘定	1,114	374	9,431
合計	35,969	34,774	304,566
減価償却累計額	(23,039)	(21,968)	(195,079)
有形固定資産合計	12,930	12,806	109,487
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記 3, 6)	8,760	7,668	74,170
非連結子会社及び関連会社株式	913	395	7,735
ソフトウェア	393	478	3,323
繰延税金資産(注記 9)	1,795	1,958	15,200
その他	2,327	1,927	19,710
投資その他の資産合計	14,188	12,426	120,138
<b>資産合計</b>	<b>¥ 111,195</b>	<b>¥ 103,940</b>	<b>\$ 941,535</b>

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2007	2006	2007
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記 6)	¥ 13,518	¥ 13,487	\$ 114,464
1年内返済予定の長期借入金(注記 6)	2,045	2,557	17,317
1年内返済予定の社債(注記 6)	2,200		18,628
仕入債務:(注記 5, 6)			
支払手形	12,262	11,545	103,831
買掛金	9,255	8,751	78,367
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	154	220	1,303
その他	1,691	1,478	14,319
未払法人税等	2,162	469	18,303
前受金	6,732	6,995	57,001
賞与引当金	1,503	1,310	12,724
その他の流動負債(注記 6, 9)	4,527	3,481	38,332
流動負債合計	56,049	50,293	474,589
<b>固定負債:</b>			
社債(注記 6)	1,570	2,770	13,294
転換社債型新株予約権付社債(注記 6)	6,000	6,000	50,804
長期借入金(注記 6)	7,047	6,588	59,670
退職給付引当金(注記 7)	6,593	6,620	55,830
役員退職慰労引当金(注記 7)	648	605	5,487
負ののれん	3	9	21
その他の固定負債(注記 6, 9)	601	1,021	5,089
固定負債合計	22,462	23,613	190,195
<b>少数株主持分</b>		282	
<b>偶発債務(注記 12, 13, 14)</b>			
<b>純資産(注記 8, 16):</b>			
資本金(普通株式)			
発行可能株式総数136,080,000株	6,740	6,740	57,070
発行済株式総数79,365,600株(2007年、2006年)			
資本剰余金	6,346	6,346	53,738
利益剰余金	16,786	14,330	142,136
その他有価証券評価差額金	3,127	3,140	26,480
繰延ヘッジ損益	(1)		(7)
為替換算調整勘定	(506)	(764)	(4,285)
自己株式: 58,802株(2007年)、56,690株(2006年)	(41)	(40)	(354)
合 計	32,451	29,752	274,778
<b>少数株主持分</b>	233		1,973
純資産合計	32,684	29,752	276,751
<b>負債及び純資産合計</b>	¥ 111,195	¥ 103,940	\$ 941,535

# 連結損益計算書

(2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
売上高(注記11)	¥ 101,776	¥ 93,291	\$ 861,779
売上原価(注記11)	67,708	64,366	573,311
売上総利益	34,068	28,925	288,468
販売費及び一般管理費(注記10, 11)	28,755	26,912	243,479
営業利益	5,313	2,013	44,989
<b>その他の損益:</b>			
受取利息及び配当金	293	162	2,486
受託研究収入	536	447	4,539
保険求償額	15	50	125
支払利息	(392)	(372)	(3,317)
為替差損－純額	(215)	(7)	(1,824)
売上債権売却損	(379)	(291)	(3,211)
製品除却損	(79)	(172)	(672)
固定資産除売却(損)益－純額	(162)	216	(1,369)
投資有価証券売却益		2	
投資有価証券評価損	(152)		(1,291)
持分法による投資利益	76	74	644
その他－純額	(64)	79	(538)
その他の損益合計－純額	(523)	188	(4,428)
税金等調整前当期純利益	4,790	2,201	40,561
<b>法人税等(注記9):</b>			
法人税、住民税及び事業税	2,553	975	21,621
法人税等調整額	(529)	(36)	(4,485)
法人税等合計	2,024	939	17,136
少数株主損失	50	27	417
当期純利益	¥ 2,816	¥ 1,289	\$ 23,842
	単位：円		単位：米ドル
	2007	2006	2007
<b>一株当たり情報(注記2. q, 15):</b>			
一株当たり当期純利益	¥ 35.50	¥ 16.25	\$ 0.30
潜在株式調整後一株当たり当期純利益	31.83	15.06	0.27
一株当たり配当金	10.00	5.00	0.08

連結財務諸表注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

(2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：千株					単位：百万円					
	普通株式 発行済株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主 持分	純資産 合計
<b>2005年4月1日現在</b>	79,363	¥6,740	¥6,346	¥13,494	¥1,601		¥(1,069)	¥(35)	¥27,077		¥27,077
当期純利益				1,289					1,289		1,289
配当金:											
配当金(一株当たり2.5円)				(198)					(198)		(198)
中間配当金(一株当たり2.5円)				(198)					(198)		(198)
在外子会社退職給付債務処理額				(57)					(57)		(57)
自己株式の取得								(5)	(5)		(5)
転換社債の転換	3										
その他有価証券評価差額金の増減					1,539				1,539		1,539
為替換算調整勘定の増減							305		305		305
<b>2006年3月31日現在</b>	79,366	6,740	6,346	14,330	3,140		(764)	(40)	29,752		29,752
少数株主持分の表示区分の変更に伴う増加(注記2 i)										¥282	282
当期純利益				2,816					2,816		2,816
配当金:											
配当金(一株当たり2.5円)				(198)					(198)		(198)
中間配当金(一株当たり3.5円)				(278)					(278)		(278)
在外子会社退職給付債務処理額				116					116		116
自己株式の取得								(1)	(1)		(1)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(13)	¥(1)	258		244	(49)	195
<b>2007年3月31日現在</b>	79,366	¥6,740	¥6,346	¥16,786	¥3,127	¥(1)	¥(506)	¥(41)	¥32,451	¥233	¥32,684

	単位：千米ドル(注記1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主 持分	純資産 合計	
<b>2006年4月1日現在</b>	\$57,070	\$53,738	\$121,338	\$26,586		\$(6,469)	\$(340)	\$251,923		\$251,923	
少数株主持分の表示区分の変更に伴う増加(注記2 i)									\$2,395	2,395	
当期純利益			23,842					23,842		23,842	
配当金:											
配当金(一株当たり\$0.02)			(1,679)					(1,679)		(1,679)	
中間配当金(一株当たり\$0.03)			(2,350)					(2,350)		(2,350)	
在外子会社退職給付債務処理額			985					985		985	
自己株式の取得							(14)	(14)		(14)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				(106)	\$(7)	2,184		2,071	(422)	1,649	
<b>2007年3月31日現在</b>	\$57,070	\$53,738	\$142,136	\$26,480	\$(7)	\$(4,285)	\$(354)	\$274,778	\$1,973	\$276,751	

連結財務諸表注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,790	¥ 2,201	\$ 40,561
調整項目:			
法人税等の支払額	(882)	(1,563)	(7,470)
減価償却費	2,672	2,583	22,621
固定資産除売却損(益)－純額	162	(216)	1,369
投資有価証券売却益		(2)	
投資有価証券評価損	152		1,291
持分法による投資利益	(76)	(74)	(644)
資産及び負債の増減額－純額 (前期の非連結子会社を連結後):			
売上債権の減少額(増加額)	2,435	(4,118)	20,617
棚卸資産の(増加額)減少額	(3,014)	1,621	(25,518)
仕入債務の増加額(減少額)	1,734	(130)	14,685
連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の減少額(注記5)	(1,000)	(700)	(8,467)
前受金の(減少額)増加額	(409)	1,832	(3,460)
賞与引当金の増加額(減少額)	188	(179)	1,594
退職給付引当金の増加額	82	195	698
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	43	(3)	368
その他－純額	464	699	3,917
修正合計	2,551	(55)	21,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,341	2,146	62,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の(増加額)減少額	(127)	55	(1,072)
投資有価証券の取得による支出	(1,265)	(321)	(10,710)
投資有価証券の売却による収入		3	
有形固定資産の売却による収入	10	282	87
有形固定資産の取得による支出	(2,285)	(2,102)	(19,345)
無形固定資産の取得による支出	(75)	(181)	(634)
その他－純額	(659)	27	(5,589)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,401)	(2,237)	(37,263)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の増加額(減少額)－純額	46	(3,213)	386
長期借入れによる収入	2,450	4,747	20,741
長期借入金の返済による支出	(2,580)	(3,885)	(21,845)
少数株主からの払込による収入		170	
社債の発行による収入	978		8,285
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		6,725	
配当金の支払額	(479)	(399)	(4,052)
セールアンド割賦買戻し契約に基づく支払	(465)	(456)	(3,941)
その他－純額	(16)	(19)	(137)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(66)	3,670	(563)
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	161	2,229
現金及び現金同等物の増加額－純額	3,137	3,740	26,565
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	120		1,018
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	(142)		(1,206)
現金及び現金同等物の期首残高	11,977	8,237	101,412
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 15,092	¥ 11,977	\$ 127,789
<b>重要な非資金取引:</b>			
非連結子会社を新規に連結したことによる資産の増加	¥ 30		\$ 252

連結財務諸表注記参照



## 1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

2005年12月27日、企業会計審議会は2006年5月1日以降適用となる株主資本等変動計算書に関する新しい会計基準を公表しました。国際会計基準に合わせる目的で自発的に作成していた連結株主持分計算書は、当連結会計年度から、日本の一般に公正妥当と認められる会計基準においても、「連結株主資本等変動計算書」として必要になりました。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部替えています。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国外の読者の便宜のために表示してあるもので、2007年3月31日の概算の為替相場である1米ドル当たり118.1円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社20社（以下、「当社グループ」）を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

2005年12月27日、企業会計審議会は2006年5月1日以降適用となる株主資本等変動計算書に関する新しい会計基準を公表しました。国際会計基準に合わせる目的で自発的に作成していた連結株主持分計算書は、当連結会計年度から、日本の一般に公正妥当と認められる会計基準においても、「連結株主資本等変動計算書」として必要になりました。

JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.は2006年は持分法を適用しておりましたが、重要性が増したことから2007年から連結しております。

JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.は重要性の観点から、2007年より連結の範囲から除外しております。

6社（2006年は5社）の非連結子会社と2社の関連会社への投資は、持分法によっております。

のれんは、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。のれんは、その投資の効果が及ぶ期間（5年間）の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

### b. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含んでおります。

### c. 棚卸資産

主として移動平均法による原価法及び最終仕入原価法により評価しております。但し、在外子会社は主として個別法に基づく低価法により評価しております。

### d. 投資有価証券

すべての有価証券はその他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

### e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

### f. 長期性資産

2002年8月、企業会計審議会により「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2003年10月、企業会計基準委員会により企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されました。これらの新会計基準は2005年4月1日以降に開始する事業年度より適用されます。

当社グループは2005年4月1日付でこの基準を適用しております。新会計基準は、企業に対して、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、固定資産の減損を認識するかどうかの判定をすることを求めています。資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを超えている場合には、減損損失を認識します。減損損失は、資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引後キャッシュ・フローの総額もしくは正味売却価額のいずれか高い方と帳簿価額を比較して算定されます。

### g. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### h. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社数社では、退職した60歳以上の従業員に対し、退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。年金の支払のための資金は外部の受託者に信託しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円を退職給付信託として設定し、3,201百万円の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円(28,627千米ドル)については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役、執行役員及び監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

#### i. 純資産の部の表示

2005年12月9日、企業会計基準委員会によって純資産の部の表示に関する新しい会計基準が制定されました。当会計基準の下では、以前負債とされた項目の一部が純資産の構成要素として表示されます。その項目は、新株予約権、少数株主持分、そして繰延ヘッジ損益です。当基準は、2006年5月1日以降終了する連結会計期間から適用されます。2007年3月31日終了連結会計年度の連結貸借対照表はこの新会計基準に基づき作成されております。

#### j. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

#### k. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引以外のすべてのリース取引は賃貸借取引として会計処理しております。日本のリースに係る会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産に計上しなければなりません。それ以外のファイナンス・リース取引は、賃貸借取引として会計処理することも認められております。その場合には、「資産計上した場合」の情報を連結財務諸表に注記することになっております。

#### l. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

繰延税金資産負債額は、一時差異に対して現在制定されている税法を適用し、算出しております。

#### m. 利益処分

各年度末における利益処分は、株主総会の承認が確定する翌連結会計年度の連結財務諸表に反映されております。

#### n. 外貨建取引の換算方法

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

#### o. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

#### p. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引及び通貨スワップ取引は時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

#### q. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済転換社債型新株予約権付社債が期首にすべて転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

#### r. 新会計基準

##### 棚卸資産の評価

日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、棚卸資産は原価法または低価法で評価されてきました。2006年7月5日、企業会計基準委員会は企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。

この会計基準は2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用されますが、早期適用することも認められております。この基準では、販売目的で保有する正常営業循環過程にある棚卸資産を取得原価と正味売却価額（売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものをいう）の低い方で評価することが求められています。一定の場合には正味売却価額に代わり再調達原価によることができます。また、トレーディング目的で保有する棚卸資産を市場価格に基づく価額で評価することも求められています。

#### リース会計

2007年3月30日、企業会計基準委員会は1993年6月17日に公表された従来のリース取引に係る会計基準を改定し企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上する必要があります。ただし、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の取引については、資産計上すると同様の情報が借手の財務諸表に注記されていればオペレーティング・リース取引と同様に会計処理を行うことができます。

新会計基準はすべてのファイナンス・リース取引を資産計上することを求めています。この新会計基準は2008年4月1日以降に開始する事業年度より適用されますが、2007年4月1日以降に開始する事業年度について、早期適用することも認められております。

#### 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する統一

日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、在外子会社の所在地国の会計基準において認められている会計処理が明らかに合理的でないと認められるときを除き、在外子会社の財務諸表を利用することができました。

2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。対応報告は以下の指示をしております。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一する必要がある。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。
- 3) ただし、以下の場合については重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正する必要がある。
  - ① のれんの償却
  - ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
  - ③ 研究開発費の支出時費用処理
  - ④ 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
  - ⑤ 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
  - ⑥ 少数株主損益の会計処理

2008年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されますが、早期適用することも認められております。

### 3. 投資有価証券

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の投資有価証券は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
固定資産			
市場性のある株式	¥8,674	¥7,587	\$73,445
市場性のない株式	86	81	725
合計	¥8,760	¥7,668	\$74,170

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の投資有価証券の取得価額及び時価は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2007年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥3,667	¥5,076	¥69	¥8,674
2006年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥2,558	¥5,061	¥32	¥7,587

	単位：千米ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2007年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	\$31,045	\$42,985	\$585	\$73,445

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
その他有価証券—株式	¥86	¥81	\$725
合計	¥86	¥81	\$725

#### 4. 棚卸資産

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
商品	¥ 542	¥ 625	\$ 4,591
製品	16,477	14,450	139,520
仕掛品	13,658	12,590	115,642
材料	5,966	5,738	50,516
合計	¥36,643	¥33,403	\$ 310,269

#### 5. 仕入債務

当社が連結子会社からの仕入代金の決済手段として振出した手形もしくは買掛金を、連結子会社が売上債権の早期資金化を目的として、手形期日もしくは売掛金決済期日到来前に第三者（金融会社）へ譲渡した場合、当連結会計年度末日現在で手形決済日もしくは連結子会社の売掛金決済期日が到来していないものは、連結貸借対照表上、第三者に対する仕入債務として支払手形及び買掛金に含めて表示しております。

2006年3月31日現在における上記金額は1,000百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書において、これらの仕入債務の減少は「連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の減少額」として表示しております。

#### 6. 短期借入金及び長期債務

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ4.0%及び3.7%となっております。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
2008年満期無担保金利0.54%円建社債	¥ 2,000	¥ 2,000	\$ 16,935
2009年満期無担保金利0.50%円建社債	170	170	1,439
2009年満期無担保金利0.90%円建社債	100	100	847
2011年満期無担保金利1.42%円建社債	500	500	4,234
2012年満期無担保金利1.36%円建社債	1,000		8,467
2010年満期無担保無利息円建 転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000	50,804
2012年までに順次期日が 到来し、金利は1.55%から 6.09%(2006年は1.45%から 5.44%)の範囲である銀行借入：			
担保付借入	3,225	2,085	27,307
無担保借入	5,867	7,060	49,680
2008年までに順次期日が到来し、 金利は1.85%の長期未払金(無担保)		465	
リース債務	17	32	146
合計	18,879	18,412	159,859
うち、1年内返済予定額	(4,259)	(2,755)	(36,070)
長期債務 (1年内返済予定額を除く)	¥ 14,620	¥ 15,657	\$ 123,789

2010年満期無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債は2005年8月8日以後、2009年7月10日までの間、普通株式に転換可能であります。2007年3月31日現在残存する無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債がすべて転換されると当社普通株式9,160,305株が発行されます。2007年3月31日現在、転換価格は655円であります。無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債の転換価格は、株式分割等の一定の事由が生じた場合に調整されます。無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債は、特定の事象が生じた場合に当社の請求により満期日前に残存社債の全額を額面金額の104%から100%の範囲の価額で繰上げ償還されることがあります。

当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における純資産額を13,813百万円（116,960千米ドル）以上に維持しなければなりません。2007年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

2007年3月31日現在における長期債務の連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

期末日 3月31日	単位：百万円	単位：千米ドル
2008	¥ 4,259	\$ 36,070
2009	2,308	19,539
2010	8,565	72,524
2011	1,547	13,098
2012	2,200	18,628
合計	¥ 18,879	\$ 159,859

2007年3月31日現在の短期借入金5,793百万円（49,047千米ドル）、1年内返済予定の長期借入金460百万円（3,895千米ドル）、長期借入金2,765百万円（23,412千米ドル）及びその他の流動負債に含まれる預り金59百万円（498千米ドル）、その他の固定負債に272百万円（2,307千米ドル）含まれている預り金に対する担保資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
土地	¥ 632	\$ 5,347
建物及び構築物—帳簿価額	2,354	19,931
機械装置及び運搬具—帳簿価額	6	56
投資有価証券	5,636	47,724
合計	¥ 8,628	\$ 73,058

上記の他、当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠（コミットメントライン）6,000百万円（50,804千米ドル）を設定しております。当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における純資産額を13,813百万円（116,960千米ドル）以上に維持しなければなりません。2007年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

## 7. 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員、取締役、執行役員及び監査役の退職金制度を設けております。海外子会社数社においても、退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、又は年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥(19,312)	¥(18,942)	\$(163,522)
年金資産	10,254	8,801	86,824
未認識数理計算上の差異	1,841	2,397	15,592
会計基準変更時差異の未処理額	1,821	2,062	15,419
未認識過去勤務債務	12	13	97
前払年金費用	(1,209)	(951)	(10,240)
退職給付引当金	¥ (6,593)	¥ (6,620)	\$ (55,830)

2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 1,073	¥ 1,003	\$ 9,089
利息費用	386	387	3,266
期待運用収益	(329)	(218)	(2,785)
数理計算上の差異の費用処理額	237	415	2,010
会計基準変更時差異の費用処理額	302	237	2,558
過去勤務債務の費用処理額	2	1	14
退職給付費用	¥ 1,671	¥ 1,825	\$ 14,152

上記退職給付費用以外に、2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度にそれぞれ154百万円（1,306千米ドル）及び112百万円の加給金を退職金として計上しております。

2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2007	2006
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	4.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

役員退職慰労金は、会社法に基づいて、株主総会の承認を得て支払われます。

## 8. 純資産

2006年5月1日以降、日本の会社は新会社法に従わなければなりません。新会社法は2006年5月1日以降及び2006年5月1日以降終了事業年度に生じた事象、取引に適用されます。旧商法からの重要な改正点は以下のとおりであります。

### a 配 当

会社法では定時株主総会での決議による配当に加えて、事業年度中のいつでも配当を実施することができます。以下の要件（①取締役会の設置、②会計監査人の設置、③監査役会の設置、④取締役の任期をその選任後1年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までとしていること）をすべて満たす会社においては、定款に記載することにより事業年度中回数の制限なく取締役会決議により配当を行うことができます。

取締役会決議で中間配当を実施する旨を定款で規定することもできます。会社法では配当、自己株式の取得については配当可能利益の範囲内で認められますが、配当後の純資産額を300万円以上に維持する必要があります。

### b 資 本

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。会社法では資本準備金と利益準備金の合計金額を制限なく配当原資とすることができます。また、会社法では、株主総会の決議によって一定の条件の下に純資産の部の計数を変動させることができます。

### c 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式を取得すること及び処分することを認めています。但し、自己株式取得額は、剰余金の分配可能額を超えることはできません。

会社法は、旧商法下では負債に計上されていた新株予約権を純資産の部に独立掲記しています。

また、会社法では自己株式及び自己新株予約権を購入できる旨を規定し、自己新株予約権は純資産の部の新株予約権に独立掲記するか、控除することとしています。

## 9. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度は40.7%となっております。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産（流動）			
賞与引当金損金不算入額	¥ 599	¥ 529	\$ 5,075
開発研究費損金不算入額	435	391	3,687
未払事業税損金不算入額	183	45	1,548
棚卸資産未実現利益	631	529	5,339
棚卸資産評価損損金不算入額	598	400	5,060
その他	490	307	4,144
評価性引当額	(2)	(5)	(13)
合計	2,934	2,196	24,840
繰延税金負債（流動）	(173)	(168)	(1,461)
繰延税金資産（流動）の純額	¥ 2,761	¥ 2,028	\$ 23,379

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産（固定）			
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	¥ 971	¥ 878	\$ 8,219
投資有価証券評価損損金不算入額	263	201	2,230
退職給付費用損金不算入額	2,337	2,372	19,786
役員退職慰労引当金損金不算入額	265	248	2,247
税務上の繰越欠損金	200	378	1,697
その他	376	384	3,180
評価性引当額	(468)	(407)	(3,961)
合計	3,944	4,054	33,398
繰延税金負債（固定）	(2,149)	(2,096)	(18,198)
繰延税金資産（固定）の純額	¥ 1,795	¥ 1,958	\$ 15,200

繰延税金負債（流動）			
前受金益金算入額	¥ (53)	¥ (53)	\$ (446)
その他	(156)	(115)	(1,320)
合計	(209)	(168)	(1,766)
繰延税金資産（流動）	173	168	1,461
繰延税金負債（流動）の純額	¥ (36)		\$ (305)

繰延税金負債（固定）			
その他有価証券評価差額金	¥ (1,880)	¥ (1,889)	\$ (15,920)
関係会社剰余金に係る税効果	(212)	(138)	(1,794)
その他	(94)	(69)	(796)
合計	(2,186)	(2,096)	(18,510)
繰延税金資産（固定）	2,149	2,096	18,198
繰延税金負債（固定）の純額	¥ (37)		\$ (312)

2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異原因となった主要な項目の内訳の記載を省略しております。

2007年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約520百万円（4,400千米ドル）あります。

繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ、2013年以降に失効します。

## 10. 研究開発費

2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ5,984百万円（50,666千米ドル）及び5,223百万円であり、

## 11. 関係会社間取引

2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
売上高	¥3,269	¥2,854	\$ 27,680
仕入高	143	158	1,211
販売費及び一般管理費	285	524	2,413

## 12. リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,937百万円（16,402千米ドル）及び1,993百万円あります。これにはファイナンス・リースの支払リース料がそれぞれ327百万円（2,772千米ドル）及び420百万円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下のとおりであります。

	2007年3月31日終了連結会計年度				単位：百万円
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥34	¥616	¥826	¥1,483
減価償却累計額相当額	5	13	441	611	1,070
期末残高相当額	¥2	¥21	¥175	¥215	¥413

	単位：千米ドル				合計
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	
取得価額相当額	\$58	\$289	\$5,215	\$6,998	\$12,560
減価償却累計額相当額	41	106	3,733	5,179	9,059
期末残高相当額	\$17	\$183	\$1,482	\$1,819	\$3,501

	2006年3月31日終了連結会計年度				単位：百万円
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥17	¥647	¥1,045	¥1,716
減価償却累計額相当額	4	12	451	860	1,327
期末残高相当額	¥3	¥5	¥196	¥185	¥389

未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
1年内	¥241	¥314	\$ 2,041
1年超	318	379	2,692
合計	¥559	¥693	\$ 4,733

減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
減価償却費相当額	¥224	¥308	\$ 1,897
支払利息相当額	19	20	163
合計	¥243	¥328	\$ 2,060

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておられません。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在、解約不能のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
1年内	¥231	¥229	\$ 1,953
1年超	172	245	1,458
合計	¥403	¥474	\$ 3,411

## 13. デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在的変動にさらされることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及

び管理は財務本部で行っております。

2006年3月31日現在の当社グループのデリバティブの評価額は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		
	2006		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
買建一米ドル	¥1,634	¥1,639	¥(5)

2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度において、ヘッジ会計の要件を満たしているものは、時価等の情報は開示しておりません。

上記の表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

#### 14. 偶発債務

2007年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
輸出手形割引高	¥5,067	\$ 42,908
非連結子会社の前受金保証	¥ 128	\$ 1,081

#### 15. 一株当たり情報

2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度の一株当たり当期純利益と潜在株式調整後一株当たり当期純利益の差異の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		株式数(千株)		円		米ドル	
	当期純利益	加重平均株式数	当期純利益	一株当たり	当期純利益	一株当たり	当期純利益	一株当たり
2007年3月31日終了連結会計年度								
一株当たり当期純利益								
普通株主に係る当期純利益	¥2,816	79,308	¥ 35.50	\$ 0.30				
潜在株式の希薄化効果								
転換社債型新株予約権付社債		9,160						
潜在株式調整後一株当たり当期純利益								
潜在株式調整後当期純利益	¥2,816	88,468	¥ 31.83	\$ 0.27				
2006年3月31日終了連結会計年度								
一株当たり当期純利益								
普通株主に係る当期純利益	¥1,289	79,311	¥ 16.25					
潜在株式の希薄化効果								
転換社債及び転換社債型新株予約権付社債		6,277						
潜在株式調整後一株当たり当期純利益								
潜在株式調整後当期純利益	¥1,289	85,588	¥ 15.06					

#### 16. 後発事象

2007年6月28日に開催された株主総会で、以下の2007年3月31日現在の利益処分が承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
利益配当金、 一株当たり6.5円(0.06米ドル)	¥515	\$ 4,365

#### 17. セグメント情報

2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度の当社グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に係る情報は次のとおりであります。

##### ① 事業の種類別セグメント

###### a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2007			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥64,364	¥37,412		¥101,776
セグメント間の内部売上高				
売上高計	64,364	37,412		101,776
営業費用	60,729	32,920	¥ 2,814	96,463
営業利益	¥ 3,635	¥ 4,492	¥ (2,814)	¥ 5,313

###### b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2007			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥51,538	¥34,516	¥25,141	¥111,195
減価償却費	1,612	996	64	2,672
資本的支出	1,698	1,379	15	3,092

###### a. 売上高及び営業利益

	単位：千米ドル			
	2007			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$544,997	\$316,782		\$861,779
セグメント間の内部売上高				
売上高計	544,997	316,782		861,779
営業費用	514,215	278,744	\$ 23,831	816,790
営業利益	\$ 30,782	\$ 38,038	\$(23,831)	\$ 44,989

###### b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：千米ドル			
	2007			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	\$436,391	\$292,260	\$212,884	\$941,535
減価償却費	13,649	8,433	539	22,621
資本的支出	14,381	11,680	122	26,183



a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2006			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥58,502	¥34,789		¥93,291
セグメント間の内部売上高				
売上高計	58,502	34,789		93,291
営業費用	55,930	32,639	¥2,709	91,278
営業利益	¥2,572	¥2,150	¥(2,709)	¥2,013

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2006			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥50,422	¥33,251	¥20,267	¥103,940
減価償却費	1,525	995	63	2,583
資本的支出	1,514	1,671	7	3,192

注：事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社は、事業区分を製品の販売市場別（理科学機器及び産業機器）に区分しており、主要製品は次のとおりであります。

理科学機器：電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他

産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

② 所在地別セグメント

2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度の当社グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	単位：百万円				
	2007				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥73,119	¥15,176	¥13,481		¥101,776
セグメント間の内部売上高	13,997	189	449	¥(14,635)	
売上高計	87,116	15,365	13,930	(14,635)	101,776
営業費用	79,539	15,092	13,472	(11,640)	96,463
営業利益(損失)	¥7,577	¥273	¥458	¥(2,995)	¥5,313
資産	¥74,226	¥6,163	¥7,929	¥22,877	¥111,195

	単位：千米ドル				
	2007				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$619,130	\$128,503	\$114,146		\$861,779
セグメント間の内部売上高	118,515	1,602	3,806	\$(123,923)	
売上高計	737,645	130,105	117,952	(123,923)	861,779
営業費用	673,490	127,792	114,075	(98,567)	816,790
営業利益(損失)	\$64,155	\$2,313	\$3,877	\$(25,356)	\$44,989
資産	\$628,499	\$52,189	\$67,141	\$193,706	\$941,535

単位：百万円

	2006				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
	外部顧客に対する売上高	¥71,795	¥12,950	¥8,546	
セグメント間の内部売上高	9,236	565	348	¥(10,149)	
売上高計	81,031	13,515	8,894	(10,149)	93,291
営業費用	76,384	13,309	8,896	(7,311)	91,278
営業利益(損失)	¥4,647	¥206	¥(2)	¥(2,838)	¥2,013
資産	¥71,386	¥8,600	¥5,997	¥17,957	¥103,940

注：本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ  
その他：欧州、東南アジア、オーストラリア

③ 海外売上高

2007年3月31日終了連結会計年度及び2006年3月31日終了連結会計年度の当社グループの海外売上高は、次のとおりであります。

	単位：百万円		
	2007		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	¥23,797	¥21,569	¥45,366
連結売上高 B			101,776
A/B	23.4%	21.2%	44.6%

	単位：千米ドル		
	2007		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	\$201,494	\$182,635	\$384,129
連結売上高 B			861,779
A/B	23.4%	21.2%	44.6%

	単位：百万円		
	2006		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	¥19,055	¥20,468	¥39,523
連結売上高 B			93,291
A/B	20.4%	22.0%	42.4%

注：海外売上高は販売先が属する地域や国によって区分しており、その主な地域及び国は次のとおりであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ  
その他：欧州、東南アジア、オーストラリア

## 独立監査人の監査報告書（訳文）

日 本 電 子 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

当監査法人は、日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、2007年3月31日及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は実施した監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2007年3月31日及び2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続きは、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみに開示されている。

Deloitte Touche Tohmatsu

2007年6月28日

# 会社概要

2007年3月31日現在

社名 日本電子株式会社  
 住所 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2  
 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353  
 設立 昭和24年5月30日  
 資本金 67億4,000万円  
 従業員数 連結 3,014名 単体 1,353名

株式情報  
 発行可能株式総数 136,080,000株  
 発行済株式の総数 79,365,600株  
 株主数 10,877名

本店・事業所  
 本店・工場 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 543-1111  
 東京事務所 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル TEL. (042) 528-3381  
 東京支店 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル TEL. (042) 528-3211  
 札幌支店 〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ TEL. (011) 726-9680  
 仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル TEL. (022) 222-3324  
 筑波支店 〒305-0033 つくば市東新井18-1 TEL. (029) 856-3220  
 横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル TEL. (045) 474-2181  
 名古屋支店 〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル TEL. (052) 581-1406  
 大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル TEL. (06) 6304-3941  
 関西応用研究センター 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル TEL. (06) 6305-0121  
 広島支店 〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 広島NSビル TEL. (082) 221-2500  
 福岡支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル TEL. (092) 411-2381

国内関係会社  
 日本電子テクニクス株式会社 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38 TEL. (042) 543-6311  
 日本電子データム株式会社 〒196-0022 東京都昭島市中神町1156 TEL. (042) 542-1111  
 日本電子ファインテック株式会社 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11 TEL. (042) 541-4291  
 日本電子システムテクノロジー株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 542-2370  
 日本電子エンジニアリング株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 542-2356  
 日本電子アクティブ株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 542-3211  
 日本電子テクノサービス株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 542-2127  
 山形クリエイティブ株式会社 〒994-0101 山形県天童市大字山口字大仏1655 TEL. (023) 685-2811  
 アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ株式会社 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL. (042) 542-2901

海外関係会社  
 JEOL USA, INC. (アメリカ) JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)  
 JEOL (EUROPE) SAS (フランス) JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)  
 JEOL (U. K.) LTD. (イギリス) JEOL CANADA, INC. (カナダ)  
 JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ) JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)  
 JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン) 北京創成技術有限公司 (中国)  
 JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ) JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)  
 JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア) JEOL KOREA LTD. (韓国)  
 JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)  
 JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)

# JEOL

豊かな未来に、科学で貢献します

**日本電子株式会社**

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL. (042) 543-1111 FAX. (042) 546-3353

E-mail: [ir@jeol.co.jp](mailto:ir@jeol.co.jp)

URL <http://www.jeol.co.jp/>

**R100**



このアニュアルレポートは再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。